

#### 4. 請求に必要な書類

- \* 1 特別障害給付金請求書
- 2 年金手帳または基礎年金番号通知書（添えることができないときは、その理由書）
- \* 3 障害の原因となった傷病にかかる診断書（次の①及び②に該当する場合は、複数の診断書が必要となります。）
  - ①障害の原因となった傷病が複数ある場合、各傷病についての診断書
  - ②65歳を超えている方は、65歳到達前と請求時現在の傷病についての診断書
- 4 レントゲンフィルム（次の①～③の傷病の場合）及び心電図所見のあるときは心電図の写し
  - ①呼吸器系結核、②肺化のう症、③けい肺（これに類似するじん肺症を含む。）
  - ※①～③以外の傷病であっても認定または審査に際しレントゲンフィルムが必要となる場合があります。
- \* 5 病歴等申立書
- \* 6 受診状況等証明書（3の診断書が初診時に治療を受けた病院と異なる場合に必要となります。）
- \* 7 特別障害給付金所得状況届
- <任意加入対象の学生であった方がその他必要なもの>
- 8 生年月日についての市区町村長の証明書（住民票など）または戸籍の抄本
- 9 在学証明書
- \* 10 在学内容の証明にかかる委任状（予定）（在学されていた学校について、国民年金法上の適用が不明な場合、社会保険庁（社会保険事務局）が請求者に代わって学校に照会を行うために必要な書類となります。）
- <任意加入対象の被用者の配偶者であった方がその他必要なもの>
- 11 戸籍の謄本（生年月日及び婚姻年月日確認のため）
- 12 年金加入期間確認通知書（共済用）（初診日において配偶者が共済組合の加入員であった場合に必要となります。）

\* 印の用紙は、市区町村役場・社会保険事務所に備え付ける予定です。

その他、受診状況等証明書を添付できないなどの理由により初診日の確認ができない場合、65歳到達前の傷病についての診断書が添付できない場合、在学証明書を添付できない場合などにおいては、その他当時の状況を確認できる参考資料を提出していただくこととなります。

#### 5. ご注意いただきたいこと

- ・ 給付金は、請求月の翌月分から支給されます。平成17年4月にご請求いただいた場合には翌月の5月分から支給されます。
- ・ 障害の認定や、初診日、初診日における在学状況や扶養関係等を確認するために必要な書類等が全て揃わない場合であっても、4月中に請求していただくことが可能です。まずは、請求を行っていただき、後日、これらの不足している必要書類等をご提出いただき、認定された場合には、認定後、請求月の翌月分（4月請求の場合、5月分）から支給されます。
- ・ 障害認定事務は、過去の状況を確認する必要があるなど非常に時間を要する場合があります。個々のケースにもよりますが、支給の決定まで数ヶ月かかることもありますので、あらかじめご了承ください。なお、支給が決定されれば、請求月の翌月分に遡って支給されます。
- ・ なお、給付金の支給を受けた方は、申請により国民年金保険料の免除を受けることができます。

お問い合わせ先：最寄りの社会保険事務所・事務局までお願いいたします。

厚生労働省 ・ 社会保険庁

<http://www.mhlw.go.jp/> <http://www.sia.go.jp/>

## 0 知的障害児（者）基礎調査の実施について

障害者の生活を支援し、自立と社会参加を促進することは、今後の障害福祉行政の重要な課題であり、これを実現し、知的障害児（者）福祉施策の一層の推進を図るためには、知的障害児（者）の生活の実情とニーズを正しく把握する必要がある。

本調査は、これまで、おおむね5年ごとに実施（前回調査は、平成12年度に実施）していることから、平成17年度に調査を実施することとしている。

調査の詳細については、現在、検討しているところであるが、調査の時期は、平成17年9月1日現在とし、調査の客体は、平成12年国勢調査により設定された調査区から150分の1の割合で無作為抽出された地区内の知的障害児（者）とすることを予定している。

調査は、都道府県、指定都市及び中核市が、福祉事務所の協力を得て調査員を選定して実施することとしているので、よろしくお取り計らい願いたい。なお、調査を実施するに当たり必要な経費については、委託費として交付することとしている。

おって、詳細が決まり次第、実施方法について説明したいと考えているので、調査の円滑な実施について、御協力を御願います。

**<企画課国立施設管理室>**

## 国立更生援護施設等の運営について

国立更生援護施設は、身体障害者のリハビリテーションに関する施策の推進と身体障害者の自立更生を推進するため、医療から職能訓練までの総合的リハビリテーションを実施し、また、重度の知的障害児を保護指導し、障害者福祉に関する技術的調査研究や実践に取り組み、その成果を全国の関係施設等に普及させることを目的として設置・運営されている。

各都道府県・指定都市・中核市におかれては、管内の障害者（児）のリハビリテーションの需要等に応えるため、これら国立施設の訓練内容、処遇技術、情報提供、人材育成等の機能を有効に活用されるようお願いする。

なお、国立更生援護施設の概要については、**資料1**のとおりである。

### (1) 国立身体障害者リハビリテーションセンター

国立身体障害者リハビリテーションセンターは、我が国の身体障害者の中核的リハビリテーション施設として、

- ① 総合的リハビリテーションの実施
- ② リハビリテーション技術の研究と開発
- ③ リハビリテーション関係専門職員の養成・研修の実施
- ④ リハビリテーションに関する情報の収集と提供
- ⑤ リハビリテーションに関する国際協力

等を行っている。

特に、平成17年度においては、次の事業について重点的に取り組むこととしているので、各都道府県・指定都市・中核市におかれては、当事業へのご理解とご協力が方よろしくお願いしたい。

#### ア 高次脳機能障害支援モデル事業

高次脳機能障害（頭部外傷などの後遺症による記憶、判断、認知等の機能障害）を有する者に対する具体的な支援方策を検討するため、平成13年度から国

立身体障害者リハビリテーションセンターが中心となって地方支援拠点機関等と連携し「高次脳機能障害支援モデル事業」に取り組んでいる。

平成16年3月には、平成15年度までの3か年における症例の集積と分析を通じ、標準的な「診断基準」、「訓練プログラム」及び「支援プログラム」を作成し、「高次脳機能障害支援モデル事業報告書」をまとめた。

また、平成15年度から、高次脳機能障害に対する正しい理解とモデル事業の成果を広く普及するため、行政担当者、医師、施設職員等を対象とする研修事業を実施しているところである。

平成17年度においては、前年度に引き続き、作成されたプログラムを活用して、地方支援拠点機関に配置された支援コーディネーターによる関係機関からの当事者や家族等の相談に対する助言や、支援計画の策定などサービスの試行的提供を実施するとともに、関係機関と連携して全国に普及可能な支援体制の確立に向け検討することとしている資料2。

## イ リハビリテーション専門職員の育成強化

国立身体障害者リハビリテーションセンター学院では、リハビリテーションに関する専門職員の養成及び研修に取り組んでいる。平成15年度には、養成課程において、手話通訳学科（2年課程）の入学定員の増（15人→30人）を図ったところである。

また、「身体障害者補助犬法」が平成15年10月に完全施行され、従来にもまして良質な補助犬を育成し実働数を増やしていくことが重要となったことから、トレーナーの質を高める必要性が生じている。このため、平成15年度より介助犬トレーナーの研修を実施しているところであり、さらに平成16年度より聴導犬トレーナーについても研修を実施しているところである。

平成17年度においても引き続き取り組むこととしているので、各都道府県・指定都市・中核市におかれては、研修への参加、当該事業の積極的な活用についてご配慮方お願いしたい。

## (2) 国立視力障害センター（国立光明寮）

国立視力障害センター（国立函館視力障害センター、国立塩原視力障害センター、国立神戸視力障害センター、国立福岡視力障害センター）は、人生の途中で失明された視覚障害者の自立と社会参加を促進するため、①あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師を養成する理療教育、②基礎的な日常生活動作等を修得させる生活訓練を実施しているところである。

平成17年度においても、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師の国家資格取得のため、より一層、理療教育の充実に取り組むこととしているので、視覚障害者のリハビリテーション施設として積極的に活用され、中途失明者等の視覚障害者の自立と社会参加への支援に努められたい。

## (3) 国立重度障害者センター（国立保養所）

国立重度障害者センター（国立伊東重度障害者センター、国立別府重度障害者センター）は、重度の身体障害者の自立と社会参加を促進するため、医学的管理の下に各種リハビリテーションを実施しているところである。

また、重度身体障害者の更生援護施設のモデル施設として、特に脊髄（頸髄）損傷者を中心とした医学的リハビリテーション及び職能訓練等に重点的に取り組むほか、これら重度障害者の居宅生活を支援するための住宅改造に関する支援や専門職員等に対する実習・研修施設として重点的に機能しているところである。

各都道府県・指定都市・中核市におかれては、これらの機能を有効に活用されるよう管内市町村、関係施設等に対し周知方願いする。

## (4) 国立知的障害児施設（国立秩父学園）

国立知的障害児施設は、①知的障害の程度の著しい児童又は視覚等に障害のある知的障害児を入所させての保護・指導、②自閉症等の特有の発達障害を有する在宅の児童に対する「外来診療」及び「通園療育指導事業」、③知的障害児の保護指導業務に従事する専門職員の養成・研修を実施している。

特に、自閉症等への取り組みとして、

- ① 全国の知的障害児施設等に附置される「自閉症・発達障害支援センター」の職員に対する療育技術に関する研修事業
- ② 療育援助に関する情報の普及と障害への理解を深めることを目的として保護者を対象に行う「自閉症子育て支援セミナー」

について、重点的に取り組んでいる。

平成15年度からは、自閉症・発達障害支援センター相互間の情報交換や、各都道府県・指定都市へ自閉症・発達障害支援センター職員研修会の概要を情報提供し、意見交換、研究討議を行うためのネットワークづくりを「資料3」とおり行っているところである。

また、発達障害全体の支援としては、包括的な支援体制の構築等を図るため、「発達障害者支援法」が平成16年12月に成立し、平成17年4月1日より施行されることとなった。これに伴い、国立知的障害児施設においては、従来の研修に加え、平成17年度から新たに都道府県・指定都市における発達障害分野の指導者となる行政担当者及び保健師、保育士等の現任者に対して、年2回研修を実施することとしている。

各都道府県・指定都市・中核市におかれては、これら事業への積極的な参加について関係者等に対する周知方願います。

#### (5) 全国身体障害者総合福祉センター(戸山サンライズ)

全国身体障害者総合福祉センター(戸山サンライズ)は、昭和55年8月に、「国際障害者年」の記念事業として、閣議決定により国が設置した身体障害者福祉センターであり、身体障害者の自立更生と福祉の増進を図ることを目的として、各種の生活相談、障害者施策等に関わる職員の研修、情報提供、啓発事業等を行っている。

このうち相談事業は、

- ① 身体障害者福祉にかかる生活、就職、法律、補装具等に関する相談
- ② 障害年金受給者等に対する年金相談

であり、来所による相談をはじめ、電話、文書、電子メール等による相談にも応じている。

研修事業では、

- ① 身体障害者福祉センター職員（初任者・現任者）等の研修
- ② 障害者福祉レクリエーション指導者研修

等であり、全国の身体障害者福祉センター職員等を対象に、職務上必要な知識、技術等を習得させることを目的として実施している。

また、障害者福祉の動向や障害者に関する様々な情報を提供する情報誌として「戸山サンライズ」を発行している。

各都道府県・指定都市・中核市におかれては、管内の障害者福祉の推進、身体障害者福祉センター職員の質的向上等を図るため、これら事業を有効に活用されるよう管内市町村、関係施設、団体等への周知方お願いする。

なお、全国身体障害者総合福祉センターは、障害者の利用に配慮した研修室・会議室、宿泊室、体育館等を備え、障害者関係団体が行う研修、障害者の宿泊等に優先的に利用頂けるよう配慮しているところであり、関係者への周知についてご配慮をお願いしたい。

**【施設の概要】**

宿泊室	和室8室、洋室シングル8室、ツイン17室
研修室・会議室	計8室（10名から240名（イス席の場合350名）程度）
その他	体育館、食堂、理美容室、大型リフトバス2台 等

**【連絡先】** 全国身体障害者総合福祉センター（戸山サンライズ）

〒162-0052 東京都新宿区戸山1-22-1

TEL 03-3204-3611 FAX 03-3232-3621

E-mail toyama@mub.biglobe.ne.jp

URL <http://www.normanet.ne.jp/~ww100006/index.htm>



## (6) 専門職員の研修について

### ア 身体障害者リハビリテーション関係専門職員

身体障害者に対して有効なリハビリテーションを実施するためには、広範な領域にわたる福祉関係専門職員が互いに連携して取り組むことが重要であり、利用者本位の福祉サービスの提供が求められることから、身体障害者に関する専門職員の資質の向上を図ることが身体障害者福祉の増進に極めて重要である。

このため、国立身体障害者リハビリテーションセンター学院及び全国身体障害者総合福祉センター（戸山サンライズ）においては、身体障害者リハビリテーション関係専門職員の研修事業を実施しているところであり、各都道府県・指定都市・中核市におかれては、これらの研修事業を積極的に活用するようお願いする。

#### ① 国立身体障害者リハビリテーションセンター学院における研修

国立身体障害者リハビリテーションセンター学院は、国家資格である義肢装具士や言語聴覚士の養成をはじめ、身体障害者のリハビリテーションに従事する専門職員の研修を「資料4」のとおり実施することとしているので、市町村等関係機関、施設等に対する周知及び職員の積極的派遣について助言方よろしくお願いしたい。

#### ② 全国身体障害者総合福祉センター（戸山サンライズ）における研修

全国身体障害者総合福祉センターにおいては、国の委託事業として身体障害者福祉関係職員の研修を「資料5」のとおり実施することとしているので、市町村等関係機関、各施設等への周知及び職員の積極的派遣について助言方よろしくお願いしたい。

### イ 知的障害児（者）関係専門職員

知的障害児（者）の高齢化や障害の重複化、さらには自閉症等の特有の発達障害を有する障害児（者）に対する取組の強化等に伴い、これらに関連する業務に従事する専門職員の資質向上を図ることは重要な課題である。

このため、国立秩父学園附属保護指導職員養成所において、知的障害関係福

社施設等で保護指導の業務に従事する職員の資質向上を図るための研修を資料6のとおり実施することとしているので、市町村等関係機関、各施設等への周知及び積極的派遣について助言方よろしくお願いしたい。

#### (7) 国立身体障害者更生援護施設への入所手続き等について

平成12年6月の社会福祉法の制定により、国立身体障害者更生援護施設（以下、「国立施設」という。）についても、平成15年4月より利用契約制度が導入されたところである。

また、平成12年6月の身体障害者福祉法（以下、「身障法」という。）一部改正及び平成14年6月の身障法施行規則一部改正により、新たに国立施設への入所の申込みについて規定され、入所申込みを行うことができる身体障害者の基準の告示及び入所手続き等の取扱いに関する通知を発出しているところである。

各都道府県・指定都市・中核市におかれては、国立施設への入所の手続き等が円滑に行われるよう、管内市町村への周知についてお願いするとともに、国立施設へ入所の申込みを行う身体障害者に対する支援等についても、ご指導ご協力方お願いしたい。

なお、国立施設については、身障法第36条の2に基づき、身体障害者の入所後に要する費用を国が支弁するものであり、都道府県・市町村の支弁はないものである。

#### ア 国立施設への入所手続き

- ① 国立施設への入所手続きは、身障法第17条の3第1項から同条第6項、身障法施行規則第12条の1から第12条の4に規定され、国立施設の入所基準は、「国立施設へ入所の申込みを行うことができる身体障害者の基準」（平成14年7月30日厚生労働省告示第258号）により規定されている。
- ② 国立施設への入所手続き等に必要な書類については、「身体障害者福祉法第17条の3第1項に規定される国の設置する身体障害者更生施設等への入所の取扱い等について」（平成15年1月9日社援発第0109007号厚生労